

10 月 14 日より、「ふるさと納税」制度への新たな取り組みをスタートしました。

国では、この制度は国民が応援したい自治体を選べる制度であるとし、自治体側としては選ばれるための努力をして、そこで切磋琢磨が生まれ、魅力あるまちづくりにつなげていくことが期待されています。そして、大都市部と地方の格差を是正し、地方創生にも続くものと考えています。実際、地域経済の活性化、地域の知名度やブランド力の向上につなげたいと、全国多くの自治体が積極的に取り組んでいます。

中には地元とは関係のない行き過ぎた返礼品を提供するなど、制度の趣旨から逸脱し問題視されたケースもありました。これまで本市では市役所内部で、税の奪い合いに加わらない、返礼品目当てのお金はいらないという主張があったと聞いています。

しかし、足利市では税収が毎年 1 億円超の赤字となっています。交付税で一部補填されるとはいえ、税収がマイナスになっている状況を放置するわけにはいきません。

そもそも足利市の財政事情は厳しく、お金を選んでいる余裕はありません。そして何より、本市の地元事業者がこのふるさと納税制度に返礼品を提供するチャンスがないというのは不公平であると感じていました。

さらに、コロナの影響でどの事業者も厳しいので、足利市としてこの制度に積極的に取り組み、少しでも売り上げ増加につなげたい、事業者支援につなげたいと考えました。

そこで、これまで準備を進め、8 月の事業者向け説明会を経て、このたび 26 事業者 = 206 品の参加をいただき、ポータルサイトも 1 社から 3 社へと拡大し、スタートしました。

今後は、品物だけではなく、タクシーをチャーターしての周遊観光や、ものづくり体験、農業体験、北部の

キャンプ場の利用など、創意と工夫により更なる足利市の独自性を発揮できていると思っています。市内事業者の方々に更なる参加をお願いし、本市に縁のある方々をはじめ全国に発信し、地域経済の活性化と本市の歳入増加、持続可能なまちづくりにつなげてまいります。

生まれ育った地元を離れて暮らしている方々が、愛着を持って郷土を支えていきたいと思っていただくきっかけとしても、意義あるものにしていきたいと思っております。